

町田市立小・中学校における働き方改革プランの取組状況について（中間報告）

「町田市立小・中学校における働き方改革プラン（2019年2月1日作成）（以下、プラン）」について、これまでの取組状況を報告します。

プランでは、教員の負担を軽減していきいきと子どもに向き合える環境をつくるため、人的補助等26の取り組みを進めています。2019年度末と2020年度末には、市内小・中学校に勤務する全ての正規教員に向け、プランの取り組みに関するアンケートを実施しました（2019年度：調査対象者1633名・回答者834名・回答率51.1%、2020年度：調査対象者1636名・回答者1130名・回答率69.1%）。また、2021年7月には、「町田市立小・中学校における働き方改革プラン検討委員会（以下、検討委員会）」を開催し、プランの取り組みについて、小・中学校代表の校長先生、副校長先生方にご意見をいただきました。アンケート結果及び検討委員会でのご意見は、学校教育部内にフィードバックしました。各担当課で取り組みの自己評価を行うとともに、改善を図っています。

1 主な取組項目の進捗状況

取組項目	2018年度の状況	2020年度の実績	目標（2023年度）
副校長補佐の拡充	11名配置	14名配置	22名配置
スクール・サポート・スタッフ配置の拡充	51校配置	全62校配置	全62校配置
教員用タブレット端末の配備	28校配備	全62校配備	全62校配備
校務支援システムの導入	未導入	2019年度に導入し、全機能稼働	全機能稼働
指導者用デジタル教科書の導入	個別導入	小学校5・6年（英語）を導入	全62校導入

2 成果指標の達成状況

①仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合（教員アンケートより算出）				
達成状況	2018年度（プラン策定前）	2019年度	2020年度	2023年度（目標値）
	37.9%	59.1%	56.3%	60%以上
<p>2019年度の数値は59.1%となり、2018年度の調査から比較し大きく改善しました。2019年度より、スクール・サポート・スタッフの増員や校務支援システムと教員用タブレット端末の導入等、プランの取組項目について多く実施されており、効果はあったものと考えられます。</p> <p>2020年度の数値は56.3%となり、2019年度の調査から2.8P減少しました。2020年度は、各種スタッフの増員や一部で教科用デジタル教科書の導入等を行いました。アンケート調査では、校務支援システムやタブレット端末等の操作に慣れ、利便性が向上したという意見が聞かれました。一方で、業務量が多い、土曜授業が多い等の意見も多くありました。2020年度は、臨時休業の影響で例年より土曜授業が多く、また、感染症防止に配慮した教育活動に対応する必要もありました。例年と比較検証は難しいものの、これらの状況は、2019年度から数値が減少した一因になっていると考えられます。</p>				

②時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合（出退勤システムより算出）				
達成状況	2018年度（プラン策定前）	2019年度	2020年度	2023年度（目標値）
	24.3%（参考）	4.9%	4.7%	0%

年間	2019年度	2020年度	2019→2020
小学校	3.8%	4.6%	0.8%
中学校	7.1%	5.0%	-2.1%
平均	4.9%	4.7%	-0.2%

2019年度は、小・中学校全体では4.9%、2020年度は、4.7%となりました。2020年3月から2020年5月の期間は、臨時休業となったため、比較検証は難しいものの、2020年度は、2019年度と比べて0.2P減少しました。特に中学校の割合が減少しています。感染症拡大防止に伴う部活動の制限が要因の一つと考えられます。

【月別 2019年度と2020年度の比較】

月別の割合では、臨時休業の影響が大きく出ています。臨時休業となった2020年4月から5月は、2019年と比較して4～8P程低くなっています。一方で、2020年7月の割合は、夏季休業期間を短縮したため、2019年と比較して6P程高くなっています。

③時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合（出退勤システムより算出）				
達成状況	2018年度（プラン策定前）	2019年度	2020年度	2023年度（目標値）
	未測定	55.0%	48.4%	40%

	2019年度	2020年度	2019→2020
小学校	54.3%	51.2%	-3.1%
中学校	56.5%	42.7%	-13.8%
平均	55.0%	48.4%	-6.6%

2019年度は、小・中学校全体では55.0%、2020年度は、48.4%となりました。臨時休業があったため、比較検証は難しいものの、2020年度は、2019年度と比べ、6.6P減少しました。特に中学校の割合が減少しています。感染症拡大防止に伴う部活動の制限が要因の一つと考えられます。

④働き方改革プランに掲げる取り組みによって、負担が軽減したと思う教員の割合（教員アンケートより算出）				
達成状況	2018年度（プラン策定前）	2019年度	2020年度	2023年度（目標値）
	未測定	60.0%	65.7%	60%以上（各年度）

2019年度の数値は60.0%、2020年度は65.7%であり、目標値の60.0%以上を達成しました。

アンケート調査では、プランの取り組みが働き方改革に役立っているかを聞きました。2020年度の調査では、「スクール・サポート・スタッフの配置」と「副校長補佐の配置」について、90%以上の教員が役立っていると回答しており、人的補助の効果は高いと考えられます。また、「教員用タブレット端末」は62.5%、「校務支援システム」は67.2%の教員が役立っていると回答しており、2019年度の数値と比較すると、共に10P近く数値が増加しました。機器操作の慣れや業務の運用が整備されてきたことで、効果が上がってきていると考えられます。

3 主な取組項目に対する評価（教員アンケート、検討委員でのご意見）

副校長補佐の拡充について		
教員アンケートで「この取り組みは役立っているか？」の質問に対し、「大変そう思う」「そう思う」「そう思わない」「全くそう思わない」「分からない」の5つ選択肢の内、「大変そう思う」「そう思う」と回答した割合の合計 (以下、※)	2019年度：93.3%	2020年度：100%
【教員アンケート自由記述、検討委員会ご意見】		
<ul style="list-style-type: none"> ・学校HPの更新等、仕事を任せられることができる方が副校長補佐を務めているから。 ・データの処理、マクロ作成などの専門性も生かされ、公務の効率化が図られている。 ・副校長の苦手分野を補える人材の配置も重要である。 		
スクール・サポート・スタッフ配置の拡充について		
※	2019年度：93.6%	2020年度：92.6%
【教員アンケート自由記述、検討委員会ご意見】		
<ul style="list-style-type: none"> ・頼り切っているので、今更いなくなることが考えられません。 ・教員の実務に深く関わっていて、教員からSSSに作業依頼が頻繁にある。 ・多くの業務を持ってもらっているので、学校に一人では大変そう。複数配置できると良い。 		
教員用タブレット端末の配備について		
※	2019年度：53.2%	2020年度：62.5%
【教員アンケート自由記述、検討委員会ご意見】		
<ul style="list-style-type: none"> ・場所や時間を問わず、仕事をすることができるので便利になった。 ・まだ業務の効率化には活用出来ていない。バグが多く、キー操作もやりにくい。 ・少しずつ慣れてきて、朝礼の資料をペーパーレスにする等、有効に活用し始めている。 ・ログインが多すぎて不便を感じる。 		
校務支援システムの導入について		
※	2019年度：53.4%	2020年度：67.2%
【教員アンケート自由記述、検討委員会ご意見】		
<ul style="list-style-type: none"> ・成績処理、要録等にかかる時間が大幅に削減された。 ・ようやく慣れてきたが、使いこなすまでかなりの労力を使っている。 ・システム導入時は負担だが、慣れるとなくてはならないものになると思う。 ・他市と比べると町田市のシステムは非常に使いやすくなっていると感じる。 		
指導者用デジタル教科書の導入について		
※	2019年度：未調査	2020年度：47.9%
【教員アンケート自由記述、検討委員会ご意見】		
<ul style="list-style-type: none"> ・まだ一部だけなので、全ての教科で活用していただきたい。 ・使い方をマスターするまでは研修が必要。 ・前任校で使っていたが、一人ずつ説明しなくてはならない動作を一回で指導できるところが良い。 ・教員だけでなく、生徒にも配備してもらえると『カバンが重い問題』も解決する。 		

4 成果指標について各年度の目標値を設定

当初のプランでは、各年度の目標値を設定していませんでした。以下のとおり設定することで、最終目標に向けての達成状況をスモールステップで確認し、成果や進捗状況、改善点をより厳密に評価分析できるようにします。

成果指標		2019年度 達成状況	2020年度 達成状況	2021年度 目標値	2022年度 目標値	2023年度 最終目標値
①	仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合	59.1%	56.3%	60%以上	60%以上	60%以上
②	時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合	4.9%	4.7%	3.0%	1.5%	0%
③	時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合	55.0%	48.4%	46.0%	43.0%	40%
④	働き方改革プランに掲げる取り組みによって、負担が軽減したと思う教員の割合	60.0%	65.7%	60%以上	60%以上	60%以上 (各年度)

※ 時間外在校等時間数の状況（速報値）

2021年4月から9月までの時間外在校等時間数の状況について、2019年・2020年と比較しました。

2021年 4月～9月		時間外 45-100h超 割合 (%)			平均累計時間外 (h)
		45h超	80h超	100h超	
合計	小学校	38.6%	5.0%	0.9%	215:33
	中学校	42.1%	5.9%	1.6%	221:38
	合計	39.8%	5.3%	1.1%	218:35

2019年度比 約8時間減少

2020年 4月～9月		時間外 45-100h超 割合 (%)			平均累計時間外 (h)
		45h超	80h超	100h超	
合計	小学校	26.8%	5.3%	1.6%	167:08
	中学校	24.6%	5.6%	2.5%	151:40
	合計	26.1%	5.4%	1.9%	159:24

2019年度比 1.3ポイント減少

2019年 4月～9月		時間外 45-100h超 割合 (%)			平均累計時間外 (h)
		45h超	80h超	100h超	
合計	小学校	37.6%	5.2%	1.2%	207:59
	中学校	41.8%	9.3%	3.9%	245:05
	合計	39.0%	6.6%	2.1%	226:32

2019年4月から9月の数値と比較すると、時間外在校等時間数が月80時間を超える教員の割合は、1.3ポイント減少しています。累計の時間外在校等時間数は、約8時間減少しています。

(2020年4月から5月は臨時休業期間のため、2020年との比較では、累計の時間外在校等時間数は約60時間増加しています。月80時間を超える教員の割合は、0.1ポイント減少しています。)